

## ○調査概要

自主防災組織等のリーダー等の人材育成に資する「カリキュラム」や「教材」の作成の参考となる情報・知見を得るため、先進的な人材育成を行っている地方公共団体や、積極的に講習や訓練等を行っている自主防災組織等を選定の上、現地ヒアリング等による実態調査を実施。

## ○調査対象

【自治体】静岡県（予定）、広島市、東京都練馬区

【自主防災組織等】A. CITY自治会（広島市）（予定）、広島市防災士ネットワーク

※赤字は調査実施済先

### ○先進事例調査対象先の選定の考え方（第1回検討会資料より（参考））

以下のa～eに該当する取組を行っている地方公共団体や、f～hに該当する取組を積極的に行っている自主防災組織を選定。

選定団体	着目点
A.先進的な地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>a.体系的な研修カリキュラム(プログラム)を有している</li> <li>b.カリキュラムに沿った教材を整備している</li> <li>c.内容に男女共同参画や女性の視点を交えた講座やプログラムがある</li> <li>d.自主防災組織のアドバイザー等の養成を考慮したカリキュラム等がある</li> <li>e.様々な研修手法を採用した育成の工夫がある</li> </ul>
B.積極的な活動を行っている自主防災組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>f.年間を通じて講習・訓練等を様々な学習機会を確保して実施している</li> <li>g.人材育成・地域防災力の強化にあたり独自の取組を実施している</li> <li>h.長年の自主防災組織として活動を継続し複数のリーダーが存在している</li> </ul>

# 項目 ①東京都練馬区の人材育成の取組(ねりま防災カレッジ)

なりたち  
(経緯)

- ・平成7年に発生した阪神・淡路大震災を教訓として、区立小・中学校を避難所と防災拠点機能を合わせ持った「避難拠点」として位置づけ、地域の区民と区職員・学校教職員が協働して「自分たちのまちは自分たちで守る」体制(避難拠点運営連絡会)を構築。
- ・平成20年に、地域防災計画を改訂し、首都直下地震などの発生を見据えて、「死者・負傷者を半減する」、「避難者を減らす」という減災目標を設定。目標達成の具体的なアプローチとして、区民の防災意識の向上を図り、地域において活動する人材を育成するための「(仮称)ねりま防災カレッジ計画」を、平成22年8月に策定。
- ・当計画において、学校統廃合により新たに人材育成の拠点として構想された旧光が丘第二小学校の施設を、防災研修の場として活用することを規定。
- ・平成26年4月1日「練馬区立防災学習センター」(ねりま防災カレッジの運営主体)を開設。

目的 地震防災を始めとする区民の防災に対する意識の向上を図り、地域において活動する人材を育成すること

- 目標
- 一人でも多くの区民が、災害から自分や身近な人の生命を守ることができるよう、次のことを目指している。
  - 防災に対する関心を持ち、正しい知識や技術を身につけ、実際に行動に移すことができる区民を増やす
  - 災害に強いまちづくりの核となる人づくりを行い、地域防災力の向上を図る

- 防災リーダーの考え方
- 一人一人がリーダーになり、愛する人を守る(区民一人一人がリーダー)
  - 防災スキルを身につけたリーダーが地域住民を安全に誘導でき、また、多くの方々に防災の知識を伝えることができる

- 人材育成で重視・工夫している点
- 参加者(特にリーダー)に負担感が生まれないようにしつつ、各人の役割を理解してもらえようようにすることが重要。
  - 関心を持ってもらうために研修内容がマンネリ化しない企画・実施が重要。研修内容を最新の事例等に毎年更新

# 項目 ①東京都練馬区の人材育成の取組(ねりま防災カレッジ)

カリキュラムは、区民全般向け、区民防災組織向け、子供向けのほか、地域性や参加者の立場、着目すべきテーマを踏まえ企画。「ねりま防災カレッジ防災カリキュラム(平成30年度)」は次のとおり

種類	対象	概要
自助クラス	一般区民(初学者)	「区民防災組織」及び「女性防災リーダー育成講座」の概要やポイント、実施回数は、次ページのとおり
共助クラス	一般区民	
区民防災組織	区民防災組織(自主防災組織)	
子供向け	小学生 中学生	
事業所向け防災講習会	事業所	
中高層住宅向け防災講習会	中高層住宅居住の区民	
乳幼児の保護者向け防災講習会	乳幼児の保護者向け	
女性防災リーダー育成講座	女性向け	
食と防災	一般区民	

研修コース・内容

上記のほかに、フォローアップ研修や、テーマ型の企画展、出前講座等を実施

## 【補足】

- 企画展では「被災後の生活を立て直す(生活再建と罹災証明発給)」など、各コース中で取り扱われていないテーマや、トレンドに合わせた取組を企画・実施。
- 「共助」コースのフォローアップとして、学んだことを実践する機会を設定。防災イベントの際に、講座修了者がイベント参加者(区民等)に対し学んだことを説明する実践の場も設定。
- 修了者同士の交流の場として様々な企画展を実施しており、学習したことを踏まえ地域で実施している活動を紹介しあう場や、自ら防災研修の講座を企画・設計する取組を実施。

研修講師 講師は、各コースの内容に関する専門家(大学・民間企業・NPOなど)、防災コンサル、区職員で対応

- 取組の課題
- 防災を我が事として捉え、関心を持ち参加してもらえようとする必要がある(PR内容・方法の工夫が必要)
  - 若い世代に対し防災の習慣化を進めることも必要(中高生向けに防災の授業を実施など)
  - 若年層や女性参加者の参加への工夫が必要(女性防災リーダーの講座確保など)

## 項目

# ①東京都練馬区の人材育成の取組(ねりま防災カレッジ)

### 区民防災 組織の概 要

- 防災の分野における最新の知見を学ぶとともに、組織運営にかかる手法等を習得する講座。
- 次の①～④にポイントをおいて実施している。
  - ①日ごろの地域での組織活動のレベルアップを促進する。
  - ②演習を通して地域の防災リーダーとなるべきスキルを習得する。
  - ③組織の役割について理解でき、意見交流の時間を通して組織間の連携等を図る方策を学ぶ。
  - ④体験と演習を組み合わせて効果的に学ぶ。
- 実施回数は、120分×3日間(3講座)  
※2 コース(平日コース、週末コース)を2期に分けて実施。
- 1コースの定員は、40名程度

### 女性防災 リーダー育 成講座の 概要

- 地域防災における女性の参画拡大を推進し、災害時における女性の視点・ニーズを取り入れた防災体制づくりを構築するための防災対策を学ぶ講座。
- 次の①～④にポイントをおいて実施している。
  - ①女性のニーズを取り入れた防災対策について学ぶ。
  - ②災害時要援護者対策について学ぶ。
  - ③家庭での備蓄について考えるとともに、安全な室内空間を確保する手段を学ぶ。
  - ④災害時の健康維持について学ぶ。
- 実施回数は、120分×3日間
- 定員は、40名程度

## 項目 ②広島市の人材育成の取組(地域の防災リーダー養成)

なりたち  
(経緯)

- ・平成26年8月20日の豪雨災害の検証部会と住民アンケートから見えてきた課題に対応すべく、「防災まちづくり事業(※)」を開始。事業のメニューの1つとして、平成27年度から「地域の防災リーダーの養成」を開始。
  - ・事業の財源として、豪雨災害以降に広島市に届けられた寄付金を活用。
- ※ わがまち防災マップの作成支援、地域の防災リーダーの養成、地域における防災訓練の支援より構成

目的

自主防災組織の会長等は自治会長なども兼務していることが多く、防災活動に手が回らないのが実態。そのため、会長等を防災面からサポートする防災活動の担い手の育成を目的とする。

目標

防災士の資格取得と資格取得後の活動のフォローアップを通して、自主防災組織の会長等を防災面でサポートし、地域の防災意識を高め、自主防災活動の活性化を図ることができる人材の育成を目指す。平成32年度までに950人(広島市内に約1900ある自主防災組織の半数に配置)の育成を目標としている。

防災リーダーの考  
え方

- ・学区単位の自主防災組織連合会長等が指定避難所の運営をすることから、会長等と一緒に、学区単位で活動できる人材が必要。
- ・自らがトップになるというよりは、会長等をサポートする人材が必要。

人材育成  
で重視・  
工夫して  
いる点

- ・資格取得後も、年に2回、フォローアップ研修により防災士としてのスキルアップを図る。
- ・地域での活動事例、男女共同参画の視点や要配慮者支援など、防災士の養成講座では取り上げていない点をフォロー。
- ・また熱心に参加される方については、地域からの要望に応じて市が開催する研修会等の講師選定の参考となる講師リストに登録し、地域での活躍の場も設定。

## 項目

## ②広島市の人材育成の取組(地域の防災リーダー養成)

### 研修コース・内容

- 広島市地域防災リーダーの養成として防災士の資格取得のための講座を開設。
- 講座受講者は、市内在住で、小学校区の自主防災組織連合会長からの推薦が必要。また、防災士取得後3年間は地域の防災活動に携わる必要もあり。
- 教材は防災士の教本を使用。カリキュラムは、防災士教本にある31講目を自習し、履修確認のためのレポート提出の後、大学教授らによる12講目の座学を2日間(約12時間)で学習。さらに、日本防災士機構による試験という流れ。
- 受講費用は全て市が負担(市の「防災まちづくり基金」により充当)
- 資格取得後、地域の防災リーダーとして、自主防災組織や他の地域団体と連携し、地域の防災活動に取り組んでもらう。その際に、年間の活動報告書の提出を求めている。また広島市主催のフォローアップ研修などを通じて、他のリーダーとの交流や情報交換の場を設け、継続的に防災知識や技術の習得に努めてもらう。

#### 【平成29年度防災士養成講座受講者の活動例】

- ・防災講演会、研修会の企画・運営／防災訓練の企画・運営／「わがまち防災マップ」の作成
- ・自主防災組織会議への出席／「ふれあいいいききサロン」等での防災講話の講師
- ・地域の広報誌(町内会だより、社協広報誌など)への防災コラムの寄稿
- ・子供向けの防災イベントの企画・運営／災害を想定した緊急連絡網の見直し など

### 研修講師

座学の講師は、市内の大学教授をはじめとした各分野の専門家。DIGやHUGなどのワークショップは、「人と防災未来センター」(神戸市所在)の研究員に講師をお願いすることもある。

### 取組の課題

全国的に著名な講師への講義依頼は、謝礼金の基準を超えているため呼べない。研修の質を落とさないために、行政の基準で来ていただける講師リストがあるとよい。

## ③広島市防災士ネットワークの人材育成の取組

なりたち (経緯)	平成26年8月20日の豪雨災害で、防災士の能力を十分に発揮できなかった反省をもとに、平成27年1月10日に発足。当初は12～3名だった会員が、現在ではおよそ80名。広島市には他に2つの防災士の組織がある。
目的	防災士の活動の活性化のため、 <u>防災士の活動の場の確保、防災士同士の協力体制の構築、防災士のスキルアップ等</u>
目標	地域に入って、形骸化しがちな <u>自主防災組織などで、防災のアドバイスができる、あるいは会長や住民らとともに防災活動ができる地域防災リーダーの育成を目指す</u>
防災リーダーの考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>● この人が言うんだったらやらないといけない、と思える影響力の強い人</li> <li>● よそ者よりは<u>地域の人と親和性の高い人</u>が望ましい(地域で信頼されないとだめ)</li> <li>● <u>地域のことをよく知っている人(組織に属していなくても)</u></li> <li>● <u>地域の特性に合わせた防災の話ができる人</u></li> <li>● 住民にも自分で考える機会を与える仕掛けを作れる人</li> <li>● 住民が安全確保のために自分で判断できるように育成できる人</li> <li>● これなら自分でもできそう、と住民に思わせられる人</li> <li>● 災害対応は一人ではできないので、周りとの協力できる人</li> <li>● 自ら防災について勉強できる人</li> <li>● 人と人をつなげる<u>コーディネートができる人</u></li> <li>● 専門性を持った人(<u>防災全般に関する知識やスキルがある上で</u>)</li> <li>● 住民に逃げる、逃げないなどの選択ができるような情報、知識を提供できる人</li> <li>● 一人でできることは限界があるので、<u>リーダーは複数あるべき</u></li> </ul>
人材育成で重視・工夫している点	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市の年2回のフォローアップ研修に加え、より地域に入って活躍できる人材を育成するため、<u>防災士ネットワークで毎月研修を実施。</u></li> <li>● また、<u>市民向け防災講座の企画・運営などの防災士としての活動の場を設定。</u></li> </ul>

## 【市民講座・研修の実施】

- 所属する防災士の活動内容は、基本的に各人の意思や能力に任せられているが、その一方で、地域で活動するための方策として、また防災士の活動の場として、市民講座や研修会などを防災士ネットワークが独自に開催。
- 防災士ネットワークが開催する市民講座や研修会などでは、防災士が企画立案・運営を行うとともに、講師も担当する。
- 市民講座や研修会は、防災士が地域の住民と触れ合う場であり、防災士が地域に入っていくきっかけとなっている。また防災士が地域の住民とのコミュニケーションの取り方などを学ぶ場にもなっている。さらに防災士同士が協力して企画・運営を行うことで、個々の防災士の持つ情報やノウハウの共有、あるいは引継ぎの場としても機能している。
- 座学のみならず、座学で身につけた知識の実践を通じて、防災士自身の能力向上を図っている。

研修コース・内容

## 【地域担当の決定】

防災士ネットワークに所属する防災士は、それぞれ地域担当が決まっており、防災士は、それぞれの地域のやり方に合わせた防災活動の実施を目指している。地域の防災活動を通して地域の特性や行政活動などの情報収集も行っており、防災士の学習につながっている。

研修講師

市民講座等の講師は所属する防災士が行う場合もあれば、大学やNPO等の専門家、災害経験者や他の団体等のリーダーなどを呼んで、講演をしてもらうなどもある。

取組の課題

- 本業をしながら防災士の活動をしていることから、活動にも限界がある。
- 防災士の能力を評価する仕組みが現状ない。また、防災士になってもそれぞれの能力差があり、地域で講師やアドバイザーとして活躍できる人とできない人がいる。
- 専従スタッフを確保したいが、資金がない。(法人化も検討したが費用等の問題で進めていない。)